

3. 経営成績

(1) 平成15年9月中間期の概況

当中間期における日本経済は、デジタル家電を中心とした個人消費の拡大と民間設備投資が拡大するとともに、株価も上昇に転じ、全体として緩やかな回復基調を示しましたが、9月以降の急激な円高が今後の景気回復に不安定感を残しました。一方、世界経済におきましては、米国経済が堅調な回復傾向を示すとともに、アジア経済もSARSの影響で一時的に停滞しましたが、終息後は急速な回復に転じました。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、生産部門では、中国広州工場の生産ラインを拡張し月産100,000㎡体制の構築を進めるとともに、2004年3月完成を目指し第二工場の建設を進めてまいりました。一方、国内におきましては、神奈川工場の少量多品種・試作短納期事業の拡充、福島工場を中規模量産工場として生産体制を整備するとともに、山形工場では次世代高密度ビルドアップ、複合基板など最先端高技術製品の開発、技術の確立に努めてまいりました。

そして、販売部門におきましては、国内3工場と中国広州工場とのシナジー効果を活用した営業活動をさらに展開するとともに、広州、上海、米国サンノゼの営業拠点を強化するなど、グローバルな販売体制の構築に努めてまいりました。

その結果、当中間連結売上高は131億3千7百万円となり、30億7千万円（前年同期比30.5%増）の増収となりました。また、損益面は、中間連結経常損益が8億5千9百万円と前年同期と比較し、5億8千2百万円の増益、中間連結当期純利益は5億3千万円と、前年同期と比較し4億3千1百万円の増益となりました。

プリント配線板部門は、デジタル家電、車載品等を中心に国内、海外ともに計画以上の受注を獲得できた結果、売上高は107億6千9百万円（前年同期比38.0%増）、営業利益は12億5千万円（前年同期比164.6%増）と前年同期と比較し7億7千8百万円増となり、大幅な増収増益となりました。

設計・原版部門は、短納期事業の拡大により、売上高は14億2千2百万円（前年同期比21.9%増）、営業利益は4億1千7百万円（前年同期比48.0%増）と前年同期と比較し1億3千5百万円増となり、増収増益となりました。

電子機器部門におきましては、基板検査機及びシステム機器の受注低迷により、売上高は9億4千5百万円（前年同期比13.6%減）、営業損失は1億5千7百万円となりました。

所在地別セグメントの概況につきましては、いずれの地域においても大幅な増収増益となりました。前期に本格稼働した中国広州工場は生産量の増加もあって、当期に入って収益が大幅に増加し、また、国内工場においても、生産量の増加と、固定費等の削減の効果もあり、特に量産工場において損益が大幅に改善されました。売上高につきましては、本邦が売上高114億6百万円（前年同期比7.3%増）、アジア地域が売上高49億3千1百万円（前年同期比112.8%増）、営業損益につきましては、本邦が6億4千2百万円と、前年同期と比較し2億9千9百万円の増益、アジア地域が7億1千7百万円と、前年同期と比較し4億2千6百万円の増益となりました。

なお、当期の単独業績につきましては、次の通りであります。

売上高	103億9千5百万円	(前年同期比)	7.8%増)
営業利益	4億8千7百万円	(前年同期比)	24.4%増)
経常利益	5億1千3百万円	(前年同期比)	55.9%増)
当期純利益	2億9千5百万円	(前年同期比)	58.1%増)

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては次の通りであります。

当中間連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動により17億9千5百万増加し、投資活動により17億7百万減少し、財務活動により2億1千1百万増加し、この結果、前連結会計年度と比べて1億6百万円減少し、13億6千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税の支払いが4億2千1百万円あったものの、棚卸資産の減少及び税金等調整前中間純利益の増加等により、前中間連結会計年度と比べて11億2百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、本社土地建物の取得及び中国広州工場へのプリント配線板製造ラインの新設等による有形固定資産の取得等により、前中間連結会計期間と比べて支出が2億2千5百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等による長期借入金の増加があったため前中間会計期間と比べて資金が1億8千5百万円の増加となり、2億1千1百万の収入となりました。

(3) 平成16年3月期の見通し

今後の見通しといたしましては、景気の回復に明るさが見えはじめ、当電子業界も回復基調にありますが、急激な円高など不透明感はまだまだ払拭できません。

このような環境の中で、当社グループといたしましては、中国広州工場のさらなる拡充を図るとともに、国内におきましても必要な設備投資を行い、生産能力を高めてまいります。また、電子機器部門の黒字化に向けて、事業の再構築を図ってまいります。

当社グループの現時点での通期業績見通しは、次の通りであります。

1) 連結業績	売上高	275億円	(前期比	27.3%増)
	経常利益	24億円	(前期比	178.5%増)
	当期純利益	17億4千万円	(前期比	275.9%増)
2) 単独業績	売上高	222億8千万円	(前期比	17.8%増)
	経常利益	10億5千万円	(前期比	62.0%増)
	当期純利益	5億9千万円	(前期比	77.9%増)